

# I 予算額

## 宮崎再生予算

(骨太な骨格予算)

再生・復興

安全・安心

活力・未来

○ 令和5年度当初予算 (一般会計) **6,557億円**

(対前年度比 142億円、2.2%増)

(単位：億円、%)

区分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	6,556.8	6,414.8	142.1	2.2
特別会計	2,007.9	2,112.7	▲104.8	▲5.0
公営企業会計	674.5	577.0	97.5	16.9

※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。(以下、同じ)

## Ⅱ 予算編成の考え方

### □ 骨太な骨格予算の編成

- 予算編成と知事選挙の時期の関係から、骨格予算として編成
- 宮崎再生などの本県の課題に継続的かつ重点的に取り組むため、年間を通して必要となる経費を計上した「骨太な骨格予算」として編成
- 6月補正予算において、宮崎再生の更なる加速化に要する経費等を追加計上予定

### □ 優先度の高い施策の推進

- 宮崎県総合計画(長期ビジョン)を踏まえながら、コロナ禍・物価高騰等からの再生・復興など、優先度の高い施策を積極的に推進

### □ 財政の健全性の確保

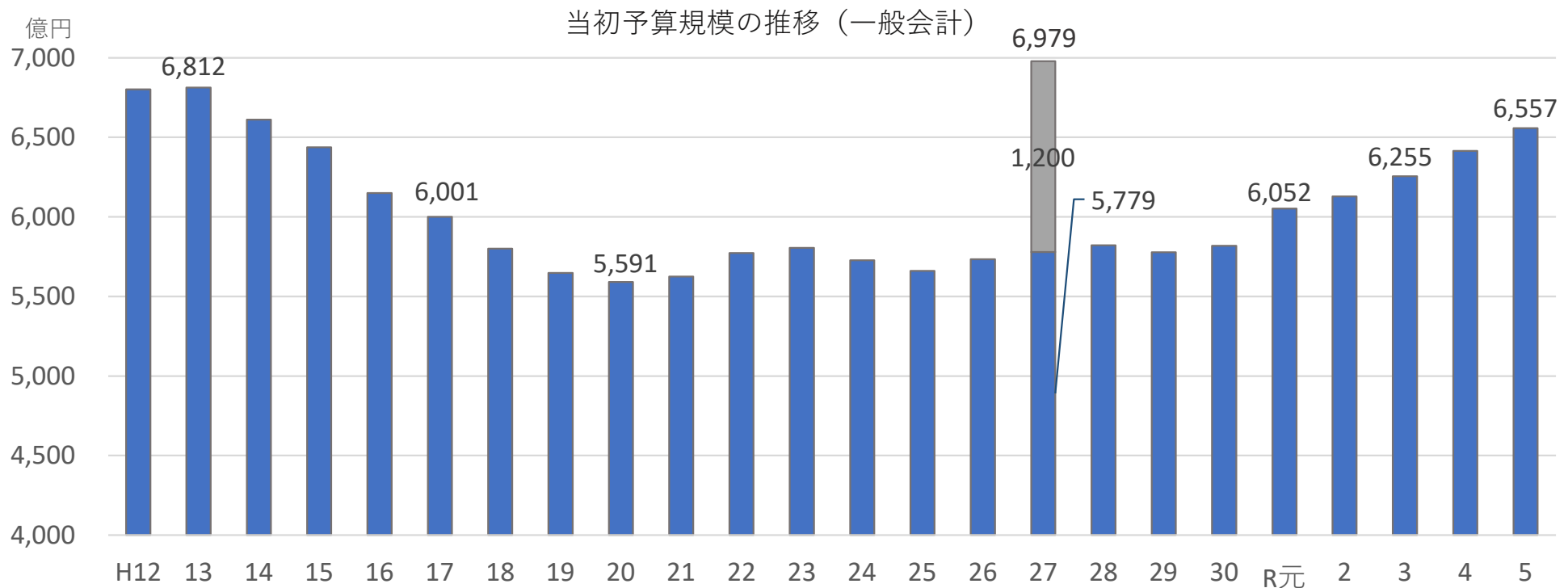
- 多額の財政負担が見込まれる公共施設等の老朽化対策や国民スポーツ大会開催に伴う経費などは、負担の平準化を図るため、計画的に予算計上

# Ⅲ 予算案の概要 (1) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、貸付金や補助費等の増により、6,556.8億円（対前年度比142.1億円、2.2%増）、平成14年度以来、21年ぶりに6,500億円台の規模
- 平成13年度まで経済対策等の影響により増加した後、平成20年度までの7年間で1,200億円超の減少
- 平成21年度から平成30年度までは、国の経済対策等もある中、ほぼ横ばい
- 令和元年度に「防災・減災、国土強靱化対策」の追加等により、平成17年度以来6,000億円台に到達し、令和3年度以降は、新型コロナ対策に伴い増加傾向

○一般会計当初予算の対前年度比の推移 (単位：%)

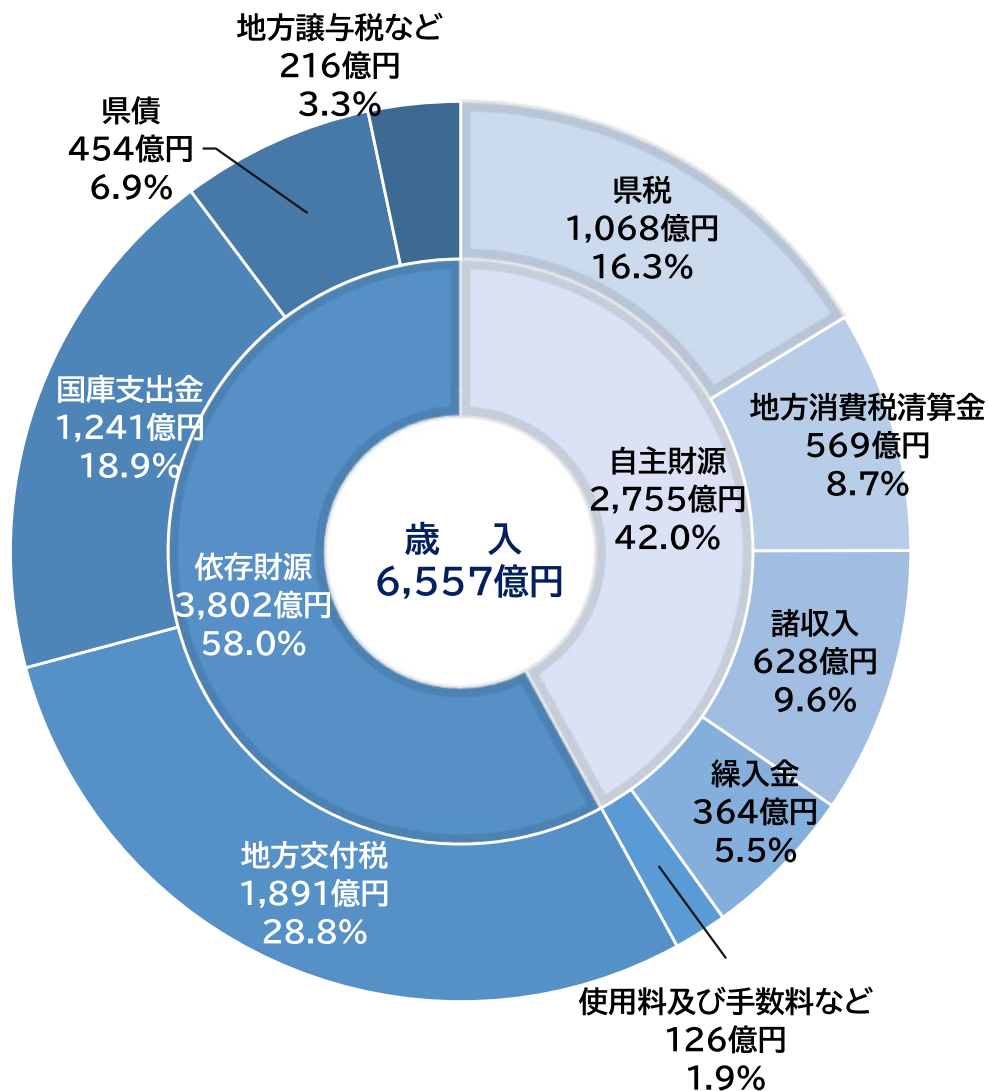
年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
対 前 年 度 比	0.7	4.0	1.3	2.1	2.6	2.2



※平成19、23、27年度及び令和元年度は6月補正後  
 ※平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

### Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴

- 自主財源は、地方消費税など県税の増等により、2,754.9億円、比率42.0%（前年度比1.8ポイント増）
- 依存財源は、県債の減等により、3,801.9億円、比率58.0%（前年度比1.8ポイント減）



(単位：億円、%)

区分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	2,754.9	2,578.7	176.2	6.8
依存財源	3,801.9	3,836.1	▲34.2	▲0.9
歳入合計	6,556.8	6,414.8	▲142.1	2.2

# Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

- 県税は、地方消費税や個人県民税の増等により、1,067.5億円（対前年度比19.1億円、1.8%増）
- 地方消費税清算金は、地方消費税の増により、569.5億円（対前年度比58.1億円、11.4%増）
- 繰入金は、基金からの繰入れの減により、363.8億円（対前年度比8.3億円、2.2%減）
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の増等により、628.4億円（対前年度比110.7億円、21.4%増）

## ○自主財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	2,754.9	42.0	2,578.7	40.2	176.2	6.8
県 税	1,067.5	16.3	1,048.4	16.3	19.1	1.8
地 方 消 費 税 清 算 金	569.5	8.7	511.4	8.0	58.1	11.4
分 担 金 及 び 負 担 金	18.5	0.3	17.8	0.3	0.7	4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	93.9	1.4	98.8	1.5	▲4.9	▲4.9
財 産 収 入	9.7	0.1	8.9	0.1	0.8	9.4
寄 附 金	3.6	0.1	3.6	0.1	▲0.0	▲0.7
繰 入 金	363.8	5.5	372.1	5.8	▲8.3	▲2.2
(うち財政関係2基金)	(243.2)	(3.7)	(252.6)	(3.9)	(▲9.4)	(▲3.7)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	628.4	9.6	517.8	8.1	110.7	21.4

## ○自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
自 主 財 源 比 率	40.3	38.3	38.9	38.8	40.2	42.0

# Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

○県税伸び率の推移（当初予算ベース）

（単位：％）

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
県 税 伸 び 率	3.3	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8

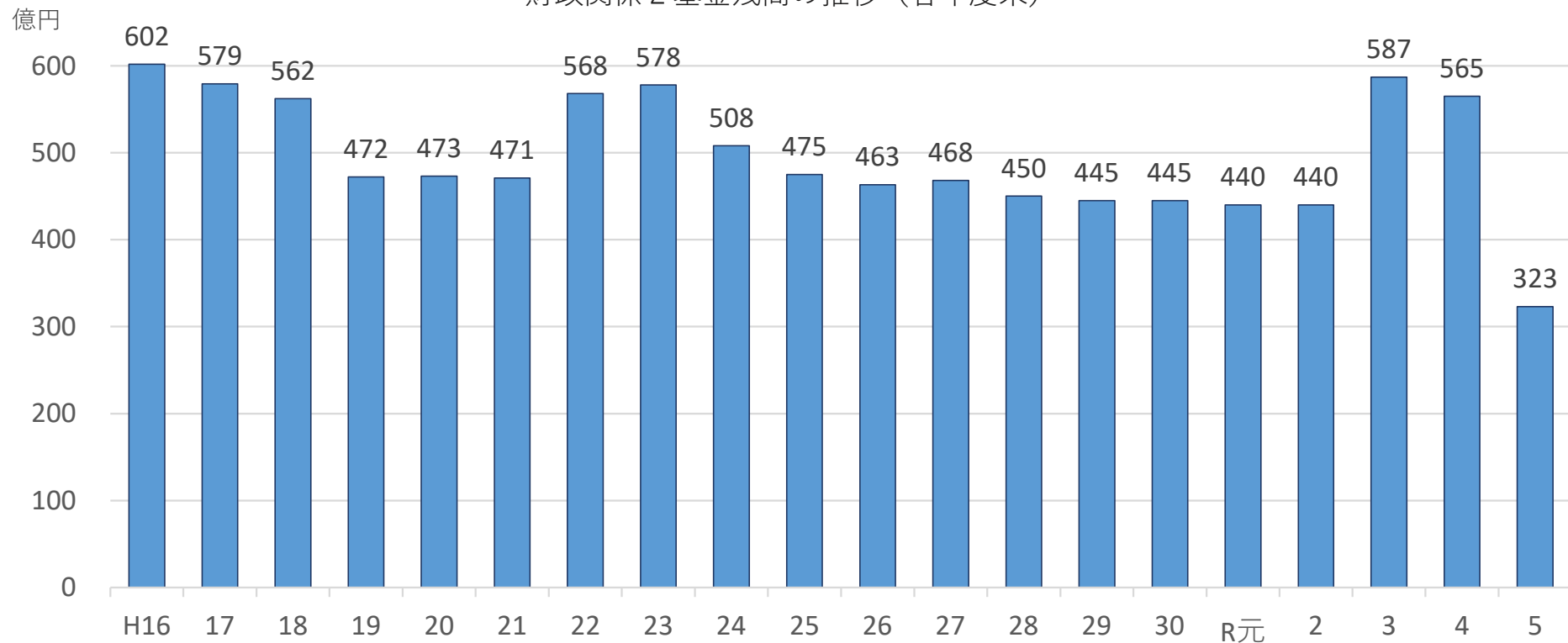
○財政関係2基金残高の推移（各年度末）

（単位：億円）

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
基 金 残 高	445	440	440	587	565	323

※ 令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後、令和5年度は当初予算編成後の見込額

財政関係2基金残高の推移（各年度末）



※ 令和3年度、令和4年度は、地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増。地方交付税については、令和4年度から令和6年度までの間、毎年度30億円～40億円程度、減額精算される見込み

### Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増等により、206.1億円（対前年度比3.8億円、1.9%増）
- 地方交付税は、前年度を上回る1,890.5億円（対前年度比40.7億円、2.2%増）  
地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、前年度を下回る29.7億円（対前年度比58.5億円、66.3%減）  
地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、地方税収等の増に伴う財源不足額の減により、1,920.2億円（対前年度比17.8億円、0.9%減）
- 県債は、臨時財政対策債の減等により、454.0億円（対前年度比84.9億円、15.8%減）  
臨時財政対策債を除く県債は、424.3億円（対前年度比26.4億円、5.9%減）

○依存財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	3,801.9	58.0	3,836.1	59.8	▲34.2	▲0.9
地 方 譲 与 税	206.1	3.1	202.3	3.2	3.8	1.9
（ 特 別 法 人 事 業 譲 与 税 ）	181.5	(2.8)	178.3	(2.8)	3.2	1.8
地 方 特 例 交 付 金	6.2	0.1	6.5	0.1	▲0.3	▲5.2
地 方 交 付 税	1,890.5	28.8	1,849.8	28.8	40.7	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4.0	0.1	5.0	0.1	▲1.0	▲20.2
国 庫 支 出 金	1,241.2	18.9	1,233.6	19.2	7.5	0.6
県 債	454.0	6.9	538.9	8.4	▲84.9	▲15.8
（ 臨 時 財 政 対 策 債 除 く ）	424.3	(6.5)	450.7	(7.0)	▲26.4	▲5.9
（ 臨 時 財 政 対 策 債 ）	29.7	(0.5)	88.2	(1.4)	▲58.5	▲66.3

# Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

○地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	1,890.5	1,849.8	40.7	2.2
臨時財政対策債	29.7	88.2	▲58.5	▲66.3
合 計	1,920.2	1,938.0	▲17.8	▲0.9

○県債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	454.0	679.0	▲225.0	▲33.1
(臨時財政対策債除く)	(424.3)	(630.6)	(▲206.3)	(▲32.7)
県債残高	8,280.1	8,511.0	▲230.9	▲2.7
(臨時財政対策債除く)	(5,252.3)	(5,249.3)	(3.1)	(0.1)

※令和5年度は当初予算編成後、令和4年度は2月補正後の年度末見込額

○県債依存度の推移（当初予算ベース）

(単位：%)

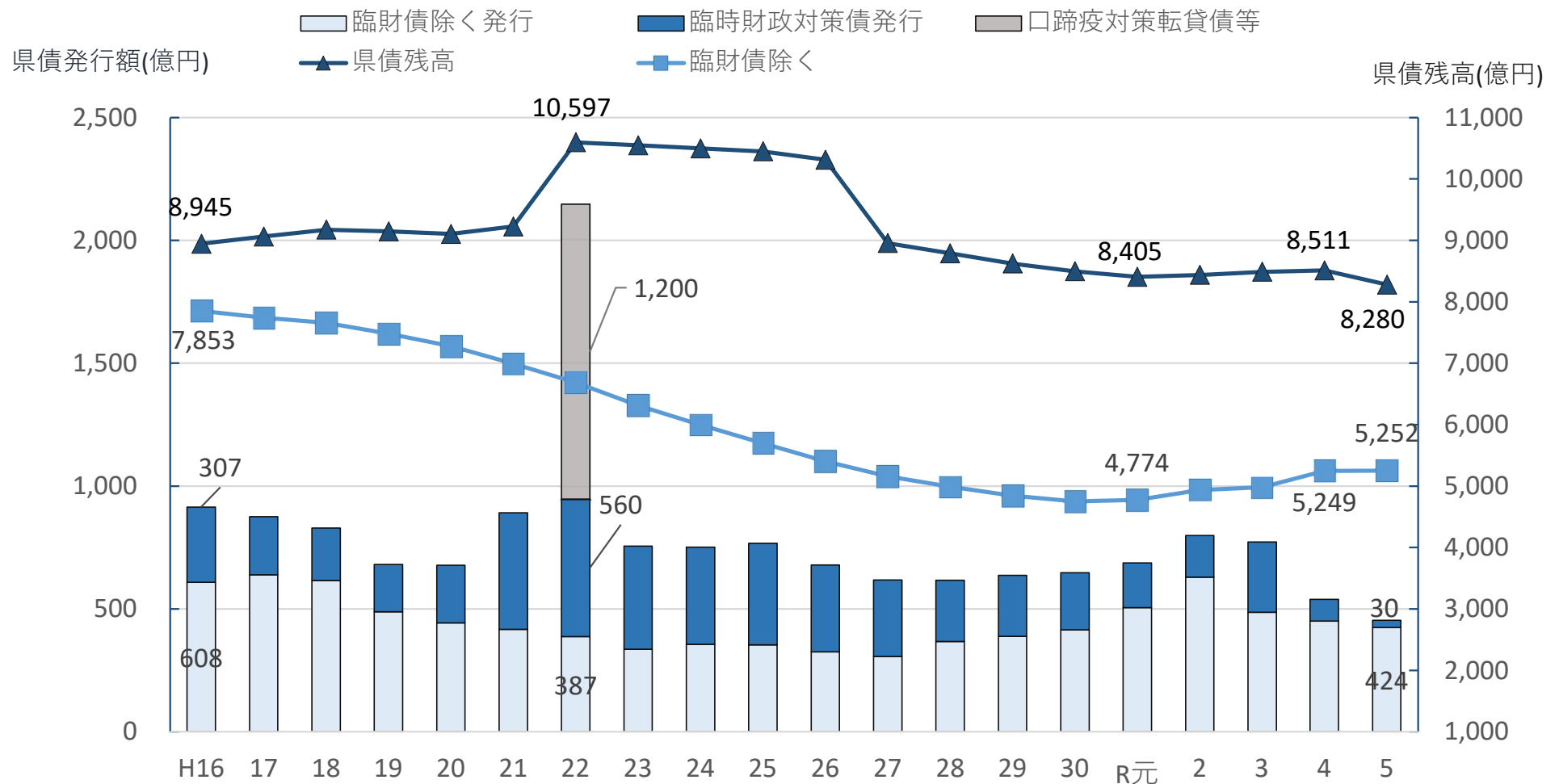
区 分	平成30	令和元	2	3	4	5
県債依存度	11.1	12.0	11.5	10.9	8.4	6.9
(臨時財政対策債除く)	(7.0)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(6.5)



# Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 令和5年度末の県債残高見込みは、8,280.1億円（対前年度末（見込み）比230.9億円、2.7%減）
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、5,252.3億円（対前年度末（見込み）比3.1億円、0.1%増）

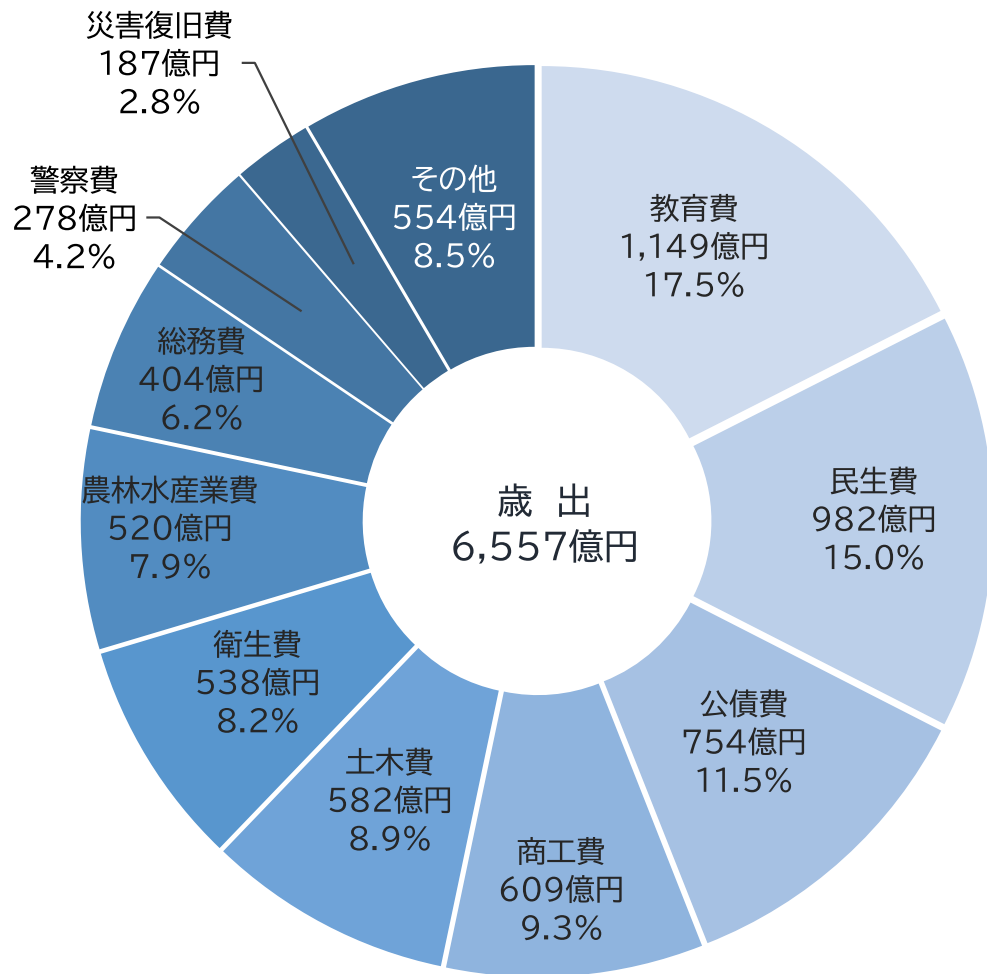
県債発行額および県債残高の推移



※ 口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する財団法人が、その運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債  
 ※ 令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後、令和5年度は当初予算編成後見込額

# Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ①款別の状況

- 総務費は、退職手当基金積立金（31.9億円）の増等により、対前年度比10.3%の増
- 衛生費は、新型コロナウイルス緊急対策費（288.7億円）の増等により、対前年度比15.0%の増
- 商工費は、中小企業金融対策費（543.0億円）の増等により、20.2%の増



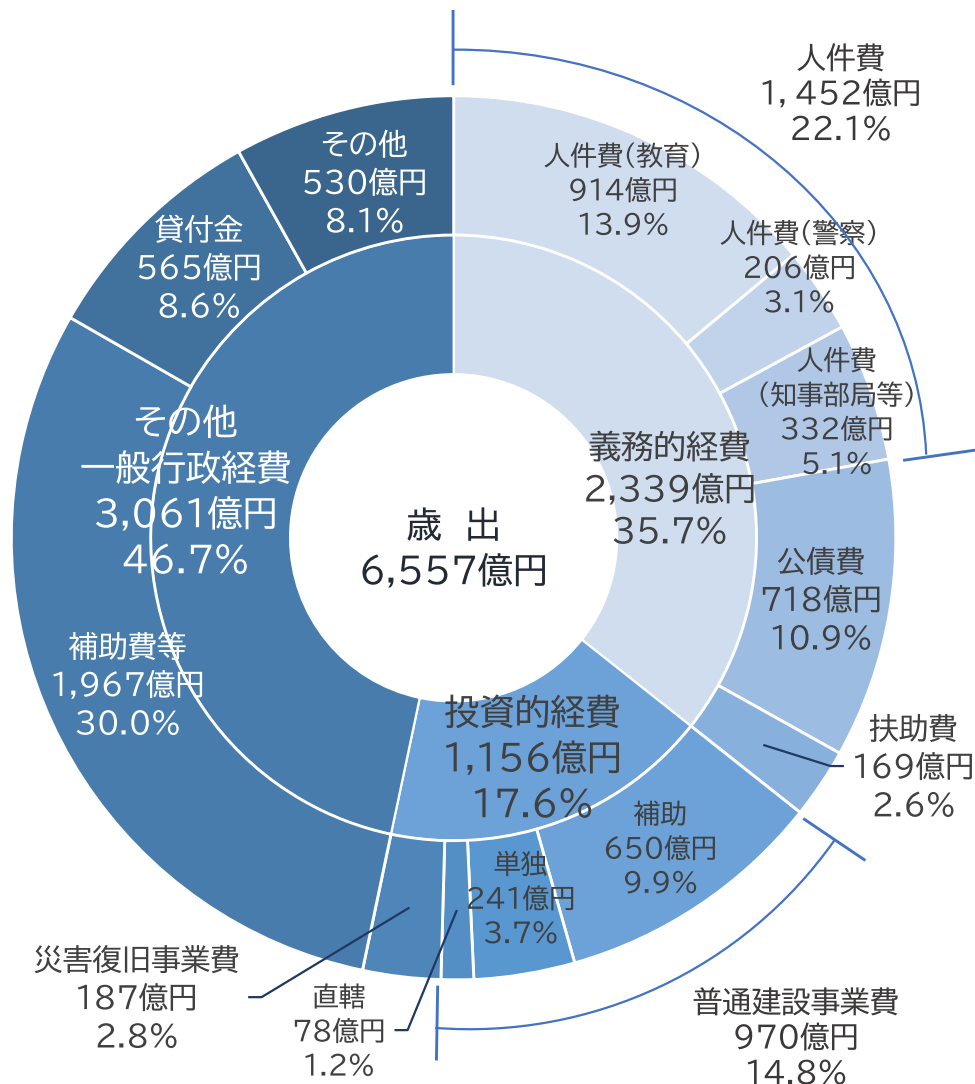
○款別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	11.2	11.7	▲0.5	▲4.6
総務費	403.8	366.2	37.6	10.3
民生費	982.3	961.3	21.0	2.2
衛生費	537.7	467.4	70.3	15.0
労働費	15.4	16.1	▲0.7	▲4.2
農林水産業費	520.0	555.8	▲35.8	▲6.4
商工費	608.6	506.2	102.4	20.2
土木費	582.1	644.8	▲62.6	▲9.7
警察費	278.0	271.3	6.7	2.5
教育費	1,149.4	1,177.4	▲28.0	▲2.4
災害復旧費	186.7	153.8	33.0	21.4
公債費	754.1	800.2	▲46.1	▲5.8
諸支出金	526.6	481.8	44.8	9.3
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>6,556.8</b>	<b>6,414.8</b>	<b>142.1</b>	<b>2.2</b>

### Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ②性質別の状況

- 義務的経費は、人件費及び公債費の減等により、2,339.2億円、比率35.7%（対前年度比3.4%減）
- 投資的経費は、県単独の補助事業費の減等により、1,156.2億円、比率17.6%（対前年度比0.5%減）
- その他一般行政経費は、積立金、貸付金、物件費等の増等により、3,061.4億円、比率46.7%（対前年度比8.2%増）



○性質別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	2,339.2	2,421.8	▲82.6	▲3.4
人件費	1,452.3	1,496.8	▲44.4	▲3.0
扶助費	169.0	155.4	13.6	8.8
公債費	717.8	769.7	▲51.8	▲6.7
投資的経費	1,156.2	1,162.3	▲6.0	▲0.5
普通建設事業費	969.5	1,008.5	▲39.0	▲3.9
(うち補助)	(649.9)	(654.7)	(▲4.8)	(▲0.7)
(うち単独)	(241.4)	(281.9)	(▲40.6)	(▲14.4)
(うち直轄)	(78.3)	(71.9)	(6.4)	(8.9)
災害復旧事業費	186.7	153.8	33.0	21.4
その他一般行政経費	3,061.4	2,830.7	230.7	8.2
歳出合計	6,556.8	6,414.8	142.1	2.2

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

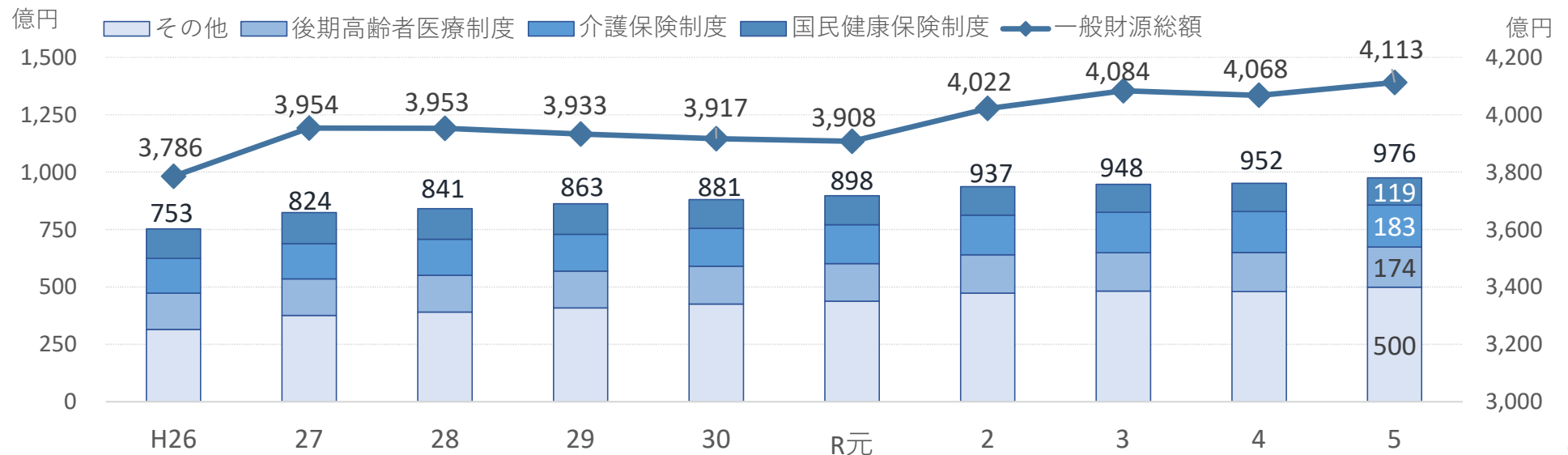
# Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ③社会保障関係費の状況

- 消費税及び地方消費税の引上げ分は、地方税法等に基づき、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充当
- 引上げ分の地方消費税収156.1億円に対し、社会保障関係費(一般財源ベース)は、975.6億円

(単位：億円)

歳入 引上げ分の地方消費税収	事 項		うち一 般財源	事 項		
	予算額			予算額	うち一 般財源	
156.1億円	後期高齢者医療制度	175.0	173.8	地域子ども・子育て支援事業費	17.8	17.8
歳出 社会保障関係費 (一般財源ベース)	介護保険制度	184.1	183.1	教育・保育給付費	120.6	120.5
	国民健康保険制度	118.8	118.8	児童保護費	32.2	15.9
	医療介護総合確保基金事業費	52.7	17.6	児童手当県負担金	25.9	25.9
	指定難病医療費	17.4	8.8	子ども・子育て支援 計	196.5	180.1
	小児慢性特定疾病医療費	2.6	1.3	その他の社会保障に要する経費	374.2	292.3
	医療・介護 計	550.6	503.3	合 計	1,121.3	975.6

社会保障関係費 (一般財源ベース)



※ いずれも各年度の当初予算額、ただし、平成27年度、令和元年度は6月補正後の予算額

## IV 一般会計以外の予算 (1)特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の減等により、779億8,900万円（対前年度比48億9,900万円、5.9%減）
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、高度化資金貸付の減により、6億8,700万円（対前年度比37億300万円、84.4%減）

（単位：百万円、％）

会 計 名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開 発 事 業 特 別 資 金	20.0	28.0	▲8.0	▲28.6
公 債 管 理	77,989.1	82,887.8	▲4,898.7	▲5.9
国 民 健 康 保 険	113,499.7	116,458.4	▲2,958.7	▲2.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	302.1	299.7	2.4	0.8
山 林 基 本 財 産	125.3	140.3	▲15.0	▲10.7
拡 大 造 林 事 業	208.8	214.7	▲5.9	▲2.7
林 業 改 善 資 金	901.8	902.9	▲1.0	▲0.1
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	686.7	4,389.8	▲3,703.1	▲84.4
えびの高原スポーツレクリエーション施設	4.9	45.3	▲40.4	▲89.3
県 営 国 民 宿 舎	34.4	16.9	17.6	104.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	216.2	267.6	▲51.5	▲19.2
公 共 用 地 取 得 事 業	615.0	567.3	47.7	8.4
港 湾 整 備 事 業	1,500.1	1,224.8	275.3	22.5
県 立 学 校 実 習 事 業	236.6	238.0	▲1.4	▲0.6
育 英 資 金	4,449.8	3,588.8	861.0	24.0
合 計	200,790.5	211,270.4	▲10,479.9	▲5.0

## IV 一般会計以外の予算 (2)公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費の増等により、117億3,500万円（対前年度比35億2,200万円、42.9%増）
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の増等により、5億5,400万円（対前年度比4,600万円、9.1%増）
- 地域振興事業会計は、委託費の増等により、3,970万円（対前年度比370万円、10.4%増）
- 県立病院事業会計は、宮崎病院の旧施設解体に伴う資産減耗の増等により、551億1,800万円（対前年度比61億7,900万円、12.6%増）

（単位：百万円、%）

会 計 名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	11,735.3	8,213.4	3,521.9	42.9
工 業 用 水 道 事 業	553.6	507.3	46.3	9.1
地 域 振 興 事 業	39.7	35.9	3.7	10.4
県 立 病 院 事 業	55,117.7	48,938.6	6,179.1	12.6
合 計	67,446.3	57,695.3	9,751.0	16.9

# V 参考 (1)国の予算

- 歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算として編成され、防衛関係費がこれまでの水準を大きく上回るなど、一般会計歳出は114兆3,812億円、対前年度比6.3%増
- 社会保障関係費は、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成しつつ、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の実施など、36兆8,889億円、対前年度比1.7%増

(単位：億円、%)

区 分		令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減率
一 般 会 計		1,143,812	1,075,964	6.3
歳 入 の うち	税 収	694,400	652,350	6.4
	公 債 金	356,230	369,260	▲3.5
歳 出 の うち	社 会 保 障 関 係 費	368,889	362,735	1.7
	公 共 事 業 関 係 費	60,600	60,574	0.0
	地 方 交 付 税 交 付 金 等	163,992	158,825	3.3

# V 参考 (2)地方財政計画

- 地方交付税等の一般財源総額は、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を1,500億円上回る62兆1,635億円、対前年度比0.2%増
- 地方交付税の総額は、前年度を3,073億円上回る18兆3,611億円、対前年度比1.7%増
- 臨時財政対策債は、7,859億円、対前年度比44.1%減

(単位：億円、%)

区 分		令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減率
通 常 収 支 分		920,400	905,918	1.6
歳 入 の うち	一 般 財 源 総 額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	621,635	620,135	0.2
	地 方 交 付 税	183,611	180,538	1.7
	臨 時 財 政 対 策 債	9,946	17,805	▲44.1
	(地方交付税 + 臨時財政対策債)	(193,557)	(198,343)	(▲2.4)
歳 出 の うち	地 方 一 般 歳 出	764,800	758,761	0.8
	給 与 関 係 経 費	199,100	199,644	▲0.3
	一 般 行 政 経 費	420,800	414,433	1.5
	投 資 的 経 費	119,700	119,785	▲0.0



# VI 予算案のポイント

## 1. 宮崎再生 ～コロナ禍、原油価格・物価高騰等からの再生・復興～

- ① 需要喚起・事業継続支援
- ② 生活者支援
- ③ 交流回復・魅力発信

予算額 565億円

## 2. 安全・安心で持続可能なくらしづくり

- ① 災害に強い県土づくり
- ② 医療提供体制の充実
- ③ 中山間地域の維持・活性化
- ④ 新型コロナ対策

予算額 409億円

## 3. 活力ある未来のみやざきづくり

- ① 少子化対策、移住・定住促進
- ② 地域経済の成長促進・活性化
- ③ デジタル変革(DX)の推進
- ④ ゼロカーボン社会づくり

予算額 156億円

# VI 予算案のポイント

## 1. 宮崎再生 ～コロナ禍、原油価格・物価高騰等からの再生・復興～

### ① 需要喚起・事業継続支援

18事業 547.0億円

- ②みやざきインバウンド誘客回復・強化事業 1.0億円
- ②事業承継・引継ぎ応援補助金 0.2億円
- ②中小企業金融対策費 543.0億円等

( 4年度補正予算  
1.3億円 )

- **補正** ③新小規模事業者新事業展開等支援事業 1.3億円

### ② 生活者支援

28事業 7.6億円

- ③つながりの場づくり緊急支援事業 0.1億円
- ③新ひきこもり支援・相談体制強化事業 0.1億円
- ③新コロナ禍における自殺予防強化事業 0.2億円等

( 4年度補正予算  
10.2億円 )

- **補正** ③新県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業 10.2億円

### ③ 交流回復・魅力発信

16事業 10.8億円

- 〇G7宮崎農業大臣会合開催支援事業 0.6億円
- ③新観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業 5.8億円
- ③新屋外型トレーニングセンター管理運営事業 0.5億円
- ③新宮崎県人会世界大会開催事業 1.0億円等

( 4年度補正予算  
1.8億円 )

- **補正** ③新「おいしさ日本一宮崎牛」緊急PR事業 1.0億円
- ③新新たなインバウンド観光コンテンツ構築事業 0.8億円

# VI 予算案のポイント

## 2. 安全・安心で持続可能なくらしづくり

### ① 災害に強い県土づくり

7事業 56.9億円

- ①災害支援物資拠点施設整備事業 0.8億円  
【総事業費(令和5~6年度) 7.8億円】
- ○台風第14号災害復旧事業 56.1億円等

( 4年度補正予算  
449.9億円 )

- ②台風第14号災害復旧事業 237.3億円
- ③防災・減災、国土強靱化対策 212.6億円

補正

### ② 医療提供体制の充実

56事業 38.3億円

- ①県西部圏域高度急性期医療機能強化事業 600万円  
【補助総額(令和5~7年度) 15.8億円】
- ②中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業 1.0億円
- ③モバイルファーマシー整備事業 700万円等

### ③ 中山間地域の維持・活性化対策

25事業 10.0億円

- ①地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業 0.2億円
- ○特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業 300万円
- ②介護人材確保対策市町村支援事業 0.1億円等

### ④ 新型コロナ対策

22事業 303.4億円

- ○保健・医療提供体制の確保 259.6億円
- ○検査体制の確保・ワクチン接種の推進 43.8億円等

# VI 予算案のポイント

## 3. 活力ある未来のみやざきづくり

### ① 少子化対策、移住・定住促進

55事業 40.9億円

- ②ひなたの出会い・子育て応援運動推進事業 0.4億円
- ②少子化対策市町村支援事業 0.2億円
- ②わくわくひなた暮らし実現応援事業 4.6億円
- ②宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業 1.0億円等

### ② 地域経済の成長促進・活性化

22事業 14.1億円

- ③みやざきスタートアップ創出・成長促進事業 0.2億円
- ③発酵×AIで北米に切り込むSAMURAIプロジェクト推進事業 0.1億円
- ○企業立地促進補助金 9.4億円等

### ③ デジタル変革(DX)の推進

39事業 10.8億円

- ③産業DXサポートセンター設置事業 0.3億円
- ○労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業 1.4億円
- ③みやざきデジタル施設園芸産地構築事業 0.5億円
- ③インフラDX推進事業 0.1億円等

( 4年度補正予算  
0.2億円 )

- ③みやざき商店街等IT導入支援事業 0.2億円

### ④ ゼロカーボン社会づくり

53事業 89.9億円

- ③ひなたゼロカーボン推進事業 2.5億円
- ③脱炭素経営の実現に向けたGXモデル創出事業 0.2億円
- ③2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業 0.1億円
- ○森林吸収源である森林の整備・活用促進(公共事業等) 83.6億円等